

2016（平成28）年度
事業報告書

（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

学校法人 ルーテル学院

目 次

[1] 法人の概要	1
1. 建学の精神	1
2. 本学の使命（ミッション）	1
3. 法人の沿革	1
4. 設置する学校・学部・学科等	2
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
6. 役員の概要	3
7. 評議員の概要	4
8. 教職員の概要	4
[2] 事業の概要	5
1. 教育	5
2. 研究	6
3. 学生支援・就職	6
4. 国際化	7
5. 学生の受け入れ	8
6. 組織運営	8
7. 経営	8
8. 自己点検・評価	8
9. 施設・設備	9
[3] 2016年度決算の概要	10
1. 資金収支計算書	10
1-2 活動区分資金収支計算書	10
2. 事業活動収支計算書	12
3. 貸借対照表	13
4. 主な財務比率比較	14
[4] 資 料	15

[1] 法人の概要

1. 建学の精神

「キリストの心を心とする」

聖書

「汝らキリスト・イエスの心を心とせよ」 (文語訳聖書ペリピ書第2章5節)

本学は、キリストの心を心とし、愛と奉仕と福音宣教に生きる人を育てる。なぜなら、キリストは一人ひとりと出逢い、十字架の愛により、その一人ひとりを生かしているからである。

2. 本学の使命 (ミッション)

「一人ひとりを大切にす教育」を通じて、「キリストの心を心として神と世に仕える」人材を育成することにある。

3. 法人の沿革

明治	42年	9月	熊本市にて路帖神学校開校
	44年		九州学院開設、神学校は九州学院神学部となる
大正	5年	5月	専門学校令による「九州学院神学部専門学校」(予科2年、本科3年)の認可を受ける
	14年	10月	中野区鷺宮に移転
	15年	3月	「日本ルーテル神学専門学校」(旧制)に名称変更
昭和	18年	3月	戦争のため「日本東部神学校」(日本基督教団神学校財団)に合流
	25年	4月	終戦後「日本ルーテル神学校」として再開
	26年	1月	東京都知事より各種学校として認可を受ける
	29年	12月	都知事より学校法人としての寄附行為の認可を受け、「学校法人日本ルーテル神学校」となる
	39年	1月	「学校法人日本ルーテル神学大学」の認可を受ける
	39年	4月	「日本ルーテル神学大学(神学部神学科)」開設
	43年		大卒後2年を「日本ルーテル神学校」を存続して教育開始
	44年		中野区から現在の三鷹市に移転
	51年	4月	神学部神学科に「キリスト教社会福祉コース」を設置
	57年	4月	大学附属「人間成長とカウンセリング研究所」を開設
	60年	10月	大学附属「ルター研究所」を開設
	62年	4月	「神学部」を「文学部」に改組し、「神学科」に加えて「社会福祉学科」を設置
平成	4年	4月	定員増開始(神学科を10名、社会福祉学科を60名に)
	6年	4月	神学科を「神学専修」、「キリスト教と文化」、「キリスト教とカウンセリング」の3コースへ改組
	8年	4月	法人名を「ルーテル学院」、大学名を「ルーテル学院大学」に名称変更 神学科に[宗教科]の教員養成課程を設置
	10年	4月	併設の各種学校「日本ルーテル神学校」を2年制から4年制へ改組
	12年	4月	神学科に編入学定員設定(3年次10名)、社会福祉学科の入学定員を増加(80名に)開始 社会福祉学科に[公民科]の教員養成課程を設置
	13年	4月	大学院人間福祉学研究科社会福祉学専攻(修士課程)を設置 社会福祉学科の[公民科]教員養成課程の認定を取り下げ、[福祉科]の教員養成課程を設置
	16年	4月	大学院人間福祉学研究科社会福祉学専攻の修士課程を博士前期課程に変更し、新たに博士後期課程を設置
	17年	4月	「文学部」を「総合人間学部」に名称変更

- 「神学科」を「キリスト教学科」（入学定員10名）と「臨床心理学科」（入学定員30名）に改組
「神学科」の編入学定員設定を廃止
「社会福祉学科」の入学定員を60名に変更
「人間福祉学研究科」を「総合人間学研究科」に名称変更し、「臨床心理学専攻（修士課程）」を設置
- 18年 4月 臨床心理学専攻（修士課程）が、（財）日本臨床心理士資格認定協会から第一種指定校として指定を受ける
大学附属「臨床心理相談センター」を開設
- 21年 4月 創立100周年を迎える
大学附属「コミュニティ人材養成センター」並びに大学院附属「包括的臨床死生学研究所」を開設
- 22年 4月 「社会福祉学科」の入学定員を50名に変更し、新たに編入学定員として、「キリスト教学科」2名、「社会福祉学科」10名、「臨床心理学科」8名を設定
- 26年 4月 「キリスト教学科」、「社会福祉学科」、「臨床心理学科」の募集を停止し、新たに「人間福祉心理学科」（入学定員90名）を設置
神学校附属「デール・パストラス・センター」を開設

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
ルーテル学院大学	昭和39年4月	総合人間学部	旧名称 神学部
	昭和62年4月	キリスト教学科	旧名称 神学科
	昭和62年4月	社会福祉学科	
	平成17年4月	臨床心理学科	
同 大学院	平成26年4月	人間福祉心理学科	
	平成13年4月	総合人間学研究科	
	平成13年4月	社会福祉学専攻 博士前期課程	
	平成16年4月	社会福祉学専攻 博士後期課程	
日本ルーテル神学校	平成17年4月	臨床心理学専攻 修士課程	
	昭和26年4月	神学科	各種学校

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成28年5月1日現在) (単位:人)

学部・研究科等	学科・専攻	入学定員		収容 定員	入学者数		学生数
		1年次	編入学		1年次	編入学	
総合人間学部	人間福祉心理学科	90	20	290	67	7	255
	キリスト教学科	—	—	12	—	—	14
	社会福祉学科	—	—	60	—	—	51
	臨床心理学科	—	—	38	—	—	42
総合人間学研究科	社会福祉学専攻(前期)	10	—	20	3	—	17
	社会福祉学専攻(後期)	3	—	9	5	—	17
	臨床心理学専攻(修士)	10	—	20	12	—	27
日本ルーテル神学校	神学科	10	—	40	1	3	14
合 計		123	20	489	88	10	437

6. 役員の概要

(平成29年3月31日現在)

定員数 理事13名(評議員を兼ねる)、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	松澤 員子	非常勤	平成23年1月理事・理事長就任
理 事	江藤 直純	常 勤	平成26年4月理事就任(本学学長)
理 事	石原 修	非常勤	平成24年10月理事就任
理 事	中山格三郎	非常勤	平成26年10月理事就任
理 事	青田 勇	非常勤	平成12年10月理事就任
理 事	橋爪大三郎	非常勤	平成28年10月理事就任
理 事	松岡俊一郎	非常勤	平成12年10月理事就任
理 事	氏家 純一	非常勤	平成18年10月理事就任(野村ホールディングス株式会社名誉顧問・東京女子大学理事長)
理 事	石居 基夫	常 勤	平成26年4月理事就任(本学神学校長)
理 事	坂根 信義	非常勤	平成14年10月理事就任
理 事	齋藤 衛	常 勤	平成22年3月理事就任
理 事	関 純彦	非常勤	平成26年10月理事就任(聖望学園学校長)
理 事	西田 一郎	非常勤	平成22年10月理事就任
監 事	黒田 征治	非常勤	平成26年10月監事就任(聖望学園理事)
監 事	森下 博司	非常勤	平成26年10月監事就任

7. 評議員の概要

(平成 29 年 3 月 31 日現在) 定員数 27 名

氏 名	主な現職等
金子 和夫	本学教授
高瀬 恵治	本学事務長
神崎 愛子	(公社) 国際ボランティア会
田島 靖則	設立母体教会牧師
河村 従彦	他教会立神学院長
高橋 睦	社会福祉法人特養統括長
正田 久子	社会福祉法人理事
小林 逸雄	株式会社代表取締役
福島 宏政	他学校法人校長
安藤誠四郎	
原 仁	
高部 明夫	教育委員会教育長
竹内 茂子	本学後援会会長
桃井 明男	

8. 教職員の概要

(平成 28 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

区 分		ルーテル学院大学・ 大学院	日本ルーテル 神学校	計
教員	本務	27	3	30
	兼務	84	14	98
職員	本務	20	—	20
	兼務	15	—	15

平均年齢は、本務教員 55.5 才 本務職員 41.8 才である。

〔2〕事業の概要

1909（明治42）年、熊本の地に路帖（ルーテル）神学校（現在の日本ルーテル神学校）が創設され、それ以来、日本ルーテル神学校はキリストの愛を伝える伝道者を社会に輩出し続けてきました。そして、その使命をより広い分野で果たすために、1964（昭和39）年には、日本ルーテル神学大学（神学部神学科）を開設し、さらに1976（昭和51）年には神学科にキリスト教社会福祉コースを設置し、現在のルーテル学院大学の礎が築かれました。

この一連の改組・拡充は、福音を宣べ伝え（伝道）、教え（教育）、いやす（奉仕）というルーテル教会のミッションに基づくものであり、現在のルーテル学院大学、大学院、日本ルーテル神学校が社会的使命を共有して働くことが期待されていることを意味しています。このミッションを源流として、日本ルーテル神学校が100有余年の歴史を重ね、キリスト教学、社会福祉学、臨床心理学の専門分野を発展させ、大学院総合人間学研究科社会福祉学専攻博士前期・後期課程、臨床心理学専攻修士課程という教育体制を整備してまいりました。さらに、2014（平成26）年には、学部・学科を総合人間学部人間福祉心理学科に再編し、新学科体制の下、本学が持つ専門分野をより柔軟に教育できる体制を整備しました。

そして本学が存続しさらに発展していくために、全学的共通理解とコンセンサスの上で、何を優先課題とし、何に人的、財的資源とエネルギーを注入すべきかについて、2016年度から2020年度の中期計画を基軸とした総合計画をたてました。

初年度となる2016年度の自己評価を踏まえ、以下のとおり報告いたします。

【1】教育

本学の使命（ミッション）を達成するため、教育研究等における質向上への取り組みを行っています。

（1）対人援助に必要な人間理解におけるキリスト教主義の教育を推進

- ・本年度は特に、目標のひとつに掲げている欧米のキリスト教社会における先進的福祉の理念と実践に関する教育の推進において、欧米の2つの大学との教育研究協力協定を2015年、2016年と続けて締結し、キリスト教福祉、アジアでの対人援助に関して、教員と学生の両方のレベルで研究教育とも実質的な交流の進展をみました。

（2）学部教育の充実

- ・2014年度に組織改編を行い、1学科5コース制としてスタートをしました。教養科目と専門科目のバランス、カリキュラム構成や取得可能な資格、時間割等についての検証、履修指導などの改善に向けた取り組みにおいて、移行3年目を終え、2018年度の完全移行後に備えて、学際的な学びの可能性をいっそう広げる科目の提供などのため、1学科であることの強みを生かした「カリキュラムの再検討・改正」に向けて学内委員会で作業を進めています。また、保育士の受験支援、保育ソーシャルワーカー、保育カウンセラーの養成の検討を開始し、保育士資格取得の支援体制を強化しました。
- ・人間福祉心理学科の完成年度に向けて、効果的な教職員の配置・採用・業務分担を行っています。
- ・入学前教育や初年次教育について検証し、学生の学力の把握と学力に合わせた支援体制を検討した結果、本年度は特に入学前教育の改善強化を企画・実施して、参加者から好評を得ま

した。

(3) 大学院教育の充実

- ・博士前期課程・修士課程において、講義、実習、演習を通して、価値を身につけ、理論と技術を統合させる教育を提供し、専門家として活躍できる人材を輩出しています。
- ・博士後期課程において、幅広い分野の研究を深めている在学生への指導を継続実施し、本年度の学位授与者は、それぞれの専門領域において、理論と実践を統合した実践を行い、後輩の教育に携わっています。

【2】研究

社会福祉・臨床心理・キリスト教領域を総合的・包括的に研究できる拠点として研究環境の充実と強化を図っています。

(1) 社会や地域に貢献できる研究体制

- ・社会や地域のニーズに応える研究において、科学研究費補助金を獲得し、「コミュニティ再生に向けた地域福祉実践理論の構築とその研究方法論の確立に関する研究」等を実施しました。また国際的ネットワークを生かした研究においては、ノルウェーにある大学との姉妹校協定を締結し、研究者および大学院生の相互交流事業を開始しました。
- ・研究成果の還元において、本年度は学会等で教員が積極的に研究成果の発表を行い、また、論文および著書の発刊も数多くなされました。

(2) 附属機関の研究活動

- ・包括的臨床コンサルテーション・センターでは、多くの研究員の参加を得て研究会等を開催しました。
- ・臨床心理相談センターでは、公開講座「育てにくい子どもの理解とその対応」を開催。またオープンハウスを2回実施し、子育て相談およびカウンセリング、箱庭、コラージュ体験を行いました。
- ・ルター研究所では、宗教改革500年を控え、紀要の他にも出版を行い、セミナーを開催しています。
- ・コミュニティ人材養成センターでは、「対人援助の職場におけるリーダーのスキルアップ講座」を新たに企画・実施し、多くの参加者を得ました。また、ファシリテーター養成講座を近隣3市・3市の社会福祉協議会と合同で継続実施しました。
- ・デール・パストラルセンターでは、講演会や出版を通してスピリチュアリティの研究をさらに進めました。

【3】学生支援・就職

学生（学修）生活に関する環境や相談体制を整え、社会人としての自立に向けた支援を行うことで、建学の理念を基盤とした人間的成長を全学的に促進しています。

(1) 学生経済支援制度

- ・大学独自の奨学金制度（貸与・給付）等、各種経済支援制度の改善に向けて、「指定校優秀者給付奨学金」、「修学支援給付奨学金」を新設し、また、社会人のための「キャリアアップ支援奨学金」の増額を決定して、学生の学修の支援態勢を強化しました。

(2) 健康管理支援体制

- ・課題を抱えた学生について学生相談室、健康管理室などの連携を強化し、相談体制を整備しています。本年度は特に、学生相談体制の整備を行い、これまで長期休暇中に閉室していた体制を見直し、継続相談者に対する週一回の定期的な開室により対応。また本年度まで週4日のカウンセリングサービスを2017年度から週5日開室へ強化することを決定しました。

(3) 就職支援体制

- ・資格を取得する学生への支援について、本年度は保育士ガイダンスを2回、保育士筆記試験対策講座を計8日開催しました。また、社会福祉士および精神保健福祉士国家資格取得のための対策講座、模擬試験の実施、学内におけるグループ学習の支援を行いました。その結果、本年度卒業生は、社会福祉士においては全国平均の2倍以上の高い合格率で資格を取得し、また、精神保健福祉士は100%の合格率を達成しました。
- ・公務員を目指す学生への支援について、本年度から公務員試験の対策講座を開講しました。
- ・一般就職を希望する学生への支援ならびに企業、求人、インターンシップの開拓について、本年度は「インターンシップ」の授業を新たに開講し、一般企業、NGO、NPO、社会福祉法人、行政機関、民宿など学生の関心に応じた多様なインターンシップ先を開拓しました。また、キャリアコンサルタントによるキャリア面談（前期30回、後期18回）、就活ワークショップを行いました。さらに本年度は新たに学内合同企業説明会（一般企業、福祉施設等）を実施しました。

(4) 障がい学生支援体制

- ・学生相談室・健康管理室・就職支援委員・障がい学生コーディネータとの連携の推進において、それぞれの部署に所属学科（コース）を加えた連携体制が出来あがりました。また、情報保障のためのボランティアや教員たちとの協働体制、緊急時の救援体制、入学前の事前相談などのシステム化が順調に整い、多様なニーズに対応できています。

【4】国際化

国際性を育む大学、大学院、付属研究所として国際交流活動を積極的に推進するための運営体制、およびプログラムを整備し充実しています。

(1) 国際交流体制の整備

- ・国際交流を推進するため、学内国際交流委員会に新たに職員を加え、学生支援を所管する部署との連携も強化しました。米国留学説明会を年2回開催し、また海外研修、海外インターンシップ説明会を開催。更に2017年度に向けて国際交流の奨学金を整備しました。
- ・本学の特色を活かした国際交流プログラムの戦略化において、フィリピン交流協定校の Asia Social Institute を通じて海外インターンシップの実施体制を準備しました。さらに、5コースの学生に開かれた海外研修（フィリピン、米国シカゴ、ノルウェー）の戦略計画を作成しました。

(2) 国際交流プログラムの充実

- ・教育カリキュラムとしての海外研修、海外インターンシップの開発において、欧米（ノルウェー、アメリカ）・アジア（フィリピン）にそれぞれ「拠点校」ができたので、さまざまなニーズと目的に適ったプログラムが双方向で展開できこととなりました。また、交流活動のための「経済的基盤」も年度内に確立させました。
- ・交流協定に基づく留学プログラムの充実において、本年度は米国コンコーディア大学アー

バイン校との交流協定を締結し、語学留学制度を整備して半年間の「語学留学生」を送りました。加えてノルウェーのディアコニア大学とも交流協定を締結し、集中講義のために「客員教授」として教授を迎え、また、「大学院生の短期留学」(半年)、「教員の短期研修」を実現しました。

【5】学生の受け入れ

アドミッションポリシーに基づき、学生募集活動を展開しています。

(1) 学生の受け入れに関する体制

- ・受験生の能力・適性を多面的に評価する方法、多様な背景を持つ学生の受け入れ等について点検を行い、本年度に改正したアドミッションポリシーによって、前年度のAO入試から実施している「アドミッションポリシーに沿った選考」の強化を継続しました。また、評価の方法は継続していくこととし、新たな入試方法での評価方法の検討を行うこととしました。

(2) 広報活動

- ・入学志願者を確保する効果的な広報戦略を検討し、広報活動の改善を図るため、前年度入試で十分な入学者を確保できなかった原因を分析し、対応を試みた結果、まず、広報委員会と広報を所管する部署、そして入試委員会と入試事務局の連携強化とリクルート戦略の統合化を図るために関係部署の長たちを集めた「リクルート強化プロジェクトチーム」を本年4月に発足させました。さらに広報所管部署の人事異動も行い、体制を整えました。その結果、本年度入試では、入学定員は未達ですが、前年度を上回る入学者となりました。

【6】組織運営

組織運営に関して継続的な改善、効率化を図っています。

(1) 組織運営

- ・学長のリーダーシップの下で戦略的な資源配分を行う体制として、2017年度からの1学科制への完全移行に伴い、「大学教授会」で全体協議の時間を増やすことにより、教学・学生指導での共通理解を増やすこと、また、組織運営をより円滑にするために役職教職員の長で構成される「実務会議」の機能を高めました。

(2) 事務体制と運営

- ・2015年に実施した事務組織再編および人的資源の適切かつ効果的な体制の実現についての評価に向けて準備をし、さらなる事務体制強化を旨とした取り組みを計画しています。

【7】経営

経営基盤を強化し、財務内容の均衡を図っています。

(1) 財務計画

- ・学科再編の完成年度となる2017年度以降の適切な人事計画を進めるとともに、修繕工事、設備更新等を財務状況に応じて計画的に実施し、収支均衡に努めます。

【8】自己点検・評価

内部質保証に資する、自己点検・評価の体制を整備しています。

(1) 内部質保証

- ・自己点検・評価において、本年度は特に教員評価の規定に則り、「専任教員の職務に関する総合的な点検・評価」を実施し、学長による個別面接を行いました。

(2) 情報公開や情報発信等

- ・全学の教育研究等に関する情報を一元的に収集する体制の整備について、学内での情報収集のルール化とともに、来年度継続して検討を重ねることとしています。

【9】 施設・設備

キャンパスの快適な学修環境・自然環境の維持発展に努めています。

(1) 施設設備の整備・活用

- ・キャンパス整備において、本年度は修繕の中期計画に従って、寮棟の防水改修工事を実施。また、図書館の入り口を自動ドア化しました。
- ・地域貢献を主眼に、本年度より地域住民等へ新設したマルチコートの貸出を開始しました。

[3] 2016年度決算の概要

本学院の決算は、学校法人会計基準に基づき、公認会計士による監査・指導を受けて処理しております。また、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）は、毎年評議員会、理事会で決算承認後、文部科学大臣に届け出ています。

1. 資金収支計算書 <注：100万円未満切捨て>

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって翌年度の授業料等の前受金や施設・設備関係支出などが含まれます。

本年度、収入（「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を引いた額）は、18億4,500万円、支出（「支出の部合計」から「翌年度繰越支払資金」引いた額）は21億4,100万円となりました。したがって支出超過となりました。

科目	2016年度予算	2016年度決算	差異 (予算-決算)
収入の部			
学生生徒等納付金収入	473,009	453,901	19,108
手数料収入	7,700	6,027	1,673
寄付金収入	82,500	80,016	2,484
補助金収入	130,050	99,603	30,447
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	16,500	23,427	△ 6,927
受取利息・配当金収入	3,500	3,364	136
雑収入	33,000	41,612	△ 8,612
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	287,501	204,987	82,513
その他の収入	1,227,915	1,260,264	△ 32,349
資金収入調整勘定	△ 301,500	△ 327,961	26,461
前年度繰越支払資金	657,097	628,189	28,908
収入の部合計	2,617,271	2,473,429	143,842,618
支出の部			
人件費支出	477,000	486,398	△ 9,398
教育研究経費支出	150,813	121,525	29,288
管理経費支出	151,918	154,109	△ 2,191
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	15,000	0	15,000
設備関係支出	12,180	16,926	△ 4,746
資産運用支出	1,126,561	1,198,049	△ 71,487
その他の支出	118,000	179,128	△ 61,128
〔予備費〕	5,000	—	—
資金支出調整勘定	△ 14,000	△ 14,817	817
翌年度繰越支払資金	579,799	332,112	247,687
支出の部合計	2,617,271	2,473,429	143,843

退学者、休学者が見込みを上回り減額となりました。

特別補助金の一部不採択や経常費補助金で減額措置に該当したため予算を下回りました。

受託事業収入、公開講座等収入が予算を上回りました。

定年退職者に退職金の支払いがありました。

1-2 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①及び②以外の活動に区分して作成したものです。昨年度より新たに加わった計算書類で、企業会計でキャッシュフロー計算書に類似しています。

本年度、教育活動による資金収支差額はマイナス1億7,900万円、施設整備等活動による資金収支差額はマイナス1億1,900万円、その他の活動による資金収支差額で280万円となりました。

支払資金の増減額はマイナス2億9,600万円となります。

単位：千円

科目	2016年度決算
教育活動による資金収支	
収入の部	
学生生徒等納付金収入	453,901
手数料収入	6,027
特別寄付金収入	677
一般寄付金収入	79,121
経常費等補助金収入	99,603
付随事業収入	23,427
雑収入	41,612
教育活動資金収入計	704,368
支出の部	
人件費支出	486,398
教育研究経費支出	121,525
管理経費支出	154,109
教育活動資金支出計	762,032
差引	△57,664
調整勘定等	△121,528
教育活動収支差額	△179,192
施設整備等活動による資金収支	
収入の部	
施設整備寄付金収入	218
減価償却引当特定資産取崩収入	1,006,800
施設設備整備等活動資金収入計	1,007,018
支出の部	
施設関係支出	0
設備関係支出	16,926
減価償却引当特定資産取崩支出	1,109,690
施設整備等活動資金支出計	1,126,616
差引	△119,597
調整勘定等	△158
施設整備等活動資金収支差額	△119,756
小計	△298,948
その他の活動による資金収支	
収入の部	
受取利息・配当金収入	3,364
第3号基本金引当資産取崩収入	4,300
奨学資金引当特定資産取崩収入	30,000
研究所運営引当特定資産取崩収入	40,200
リード賞引当特定資産取崩収入	165
クヌーテン引当特定資産取崩収入	277
神学校奨学資金引当特定資産取崩収入	14,320
貸付金回収収入	3,776
預り金受入収入	144,508
立替金回収収入	596
仮払金受入収入	10,047
借入金受入収入	4,803
その他の活動資金収入計	256,355
支出の部	
第3号基本金引当資産繰入支出	4,300
奨学資金引当特定資産繰入支出	30,000
研究所運営引当特定資産繰入支出	39,630
リード賞引当特定資産繰入支出	165
クヌーテン引当特定資産繰入支出	184
神学校奨学資金引当特定資産繰入支出	14,080
貸付金支払支出	2,400
預り金支払支出	147,160
立替金支払支出	673
仮払金支払支出	10,047
借入金支払出	4,803
その他の活動資金支出計	253,442
差引	2,913
調整勘定等	△43
その他の活動資金収支差額	2,871
支払資金の増減額	△296,077
前年度繰越支払資金	628,189
翌年度繰越支払資金	322,112

昨年度より新たに加わった計算書です。資金収支計算書を「教育活動」「施設若しくは設備の取得又は売却」「その他(資金調達等)」に区分したものです。企業会計のキャッシュフロー計算書に類似しているもので

運用を目的として、新たに債券を購入しました。

2. 事業活動収支計算書 <注：100万円未満切捨て>

事業活動収支計算書の目的は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③その他の活動の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入と支出の均衡の状態を明らかにするものです。

本年度、教育活動での収入が7億500万円、支出は8億3,900万円で収支差額がマイナス1億3,400万円。教育活動と教育活動外の収支を合わせた経常収支差額はマイナス1億3,000万円。更に特別収支を合わせた基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）は1億3,100万円のマイナスとなりました。

単位：千円

科目	2016年度予算	2016年度決算	差異(予算-決算)
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	473,009	453,901	△19,108
手数料	7,700	6,027	△1,673
寄付金	82,500	80,719	△1,781
経常費等補助金	130,050	99,603	△30,447
付随事業収入	16,500	23,427	6,927
雑収入	33,000	41,842	8,842
教育活動収入計	742,759	705,519	△37,240
事業活動支出の部			
人件費	477,000	487,439	10,439
教育研究経費	205,813	183,929	△21,884
管理経費	164,918	167,788	2,870
徴収不能額等	400	0	△400
教育活動支出計	848,131	839,156	△8,975
教育活動収支差額	△105,372	△133,637	△28,265
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	3,500	3,364	△136
教育活動外収入計	3,500	3,364	△136
事業活動支出の部			
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	3,500	3,364	△136
経常収支差額	△101,872	△130,273	△28,401
特別収支			
特別収入計	0	218	218
特別支出計	1,000	923	△77
特別収支差額	△1,000	△705	295
予備費	5,000	-	-
基本金組入前当年度収支差額	△102,872	△130,978	△28,106
基本金組入額合計	△22,000	△14,874	7,126
当年度収支差額	△124,872	△145,852	△20,980
前年度繰越収支差額	△577,080	△576,572	509
前年度繰越収支差額	△701,952	△708,423	△6,471

「基本金組入前当年度収支差額」は、旧「帰属収支差額」です。補助金の減額、学生納付金の減少等がマイナスとなった要因です。

3. 貸借対照表 <注：100万円未満切捨て>

資産の総額は、28億9,200万円で、前年度に比べて7.3%の減少となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び引当資産などの固定資産が25億2,400万円、現金預金などの流動資産が3億6,800万円となっています。

負債の合計は、3億3,700万円で、前年度に比べて22.4%の減少となりました。内訳は退職給与引当金が1億1,200万円、未払金、前受金、預り金などの流動負債が2億2,400万円となっています。

純資産の合計は25億5,400万円で、内訳は各基本金の合計が、32億6,300万円となり、前年度に比べて4.9%の減少となっています。

単位：千円

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	2,523,971	2,483,100	40,871
有形固定資産	1,754,624	1,813,837	△ 59,214
土地	339,053	339,053	0
建物	899,834	954,422	△ 54,588
構築物	59,869	66,522	△ 6,652
教育研究用機器備品	61,012	39,422	21,591
その他の機器備品	4,597	5,860	△ 1,263
図書	390,259	383,661	6,598
建設仮勘定	0	24,900	△ 24,900
特定資産	748,138	646,150	101,987
第3号基本金引当資産	4,300	4,300	0
奨学資金引当特定資産	30,000	30,000	0
研究所運営引当特定資産	39,630	40,200	△ 570
減価償却引当特定資産	659,779	556,889	102,890
リート賞引当特定資産	165	165	0
クヌーテン引当特定資産	184	277	△ 93
神学校奨学資金引当特定資産	14,080	14,320	△ 240
その他の固定資産	21,210	23,112	△ 1,902
電話加入権	1,858	1,858	0
長期貸付金	19,352	21,254	△ 1,902
流動資産	368,435	638,124	△ 269,689
現金預金	332,112	628,189	△ 296,077
未収入金	26,161	472	25,689
貯蔵品	1,230	1,175	54
短期貸付金	5,743	4,987	756
前払金	3,094	3,282	△ 188
立替金	96	18	77
資産の部合計	2,892,407	3,121,224	△ 228,817

パイプオルガンが完成し、備品計上しました。

前年比で7.3%の減となりました。

単位：千円

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	112,540	111,499	1,041
退職給与引当金	112,540	111,499	1,041
流動負債	224,992	323,872	△ 98,880
未払金	11,797	11,214	584
前受金	204,987	301,800	△ 96,812
預り金	8,208	10,859	△ 2,652
負債の部合計	337,532	435,372	△ 97,839
純資産の部			
基本金	3,263,297	3,262,424	874
第1号基本金	3,202,997	3,188,124	14,874
第3号基本金	4,300	4,300	0
第4号基本金	56,000	70,000	△ 14,000
繰越収支差額	△ 708,423	△ 576,572	△ 131,852
翌年度繰越収支差額	△ 708,423	△ 576,572	△ 131,852
純資産の部合計	2,554,874	2,685,852	△ 130,978
負債及び純資産の部合計	2,892,407	3,121,224	△ 228,817

前年比で22.4%の減となりました。

4号基本金は、学校法人会計基準の改正に伴い、2016年度は特例が適用されないため取崩となりました。

昨年度より基準が変わり、基本金と繰越収支差額が「純資産の部」となりました。

主な財務比率比較

旧基準 (2014年度以前)			新基準 (2015年度以降)		旧基準					新基準				財務比率の意味
比率名	算式	目安	比率名	算式	2012	2013	2014	2014全国平均	2014規模別平均	2015	2016	2015全国平均	2015規模別平均	
帰属収支差額比率	$\frac{\text{収支差額}}{\text{帰属収入}}$	△	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.3	5.4	9.2	6.0	△ 1.0	△ 1.5	△ 18.6	4.4	3.6	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕がある。
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	100.3	102.5	91.3	105.6	112.5	103.4	145.3	107.4	110.1	収支均衡となる100%前後が望ましい。基本金組入れが著しく大きい年度では、一時的に急上昇することもある。
学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$		学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.0	59.7	60.7	51.8	59.1	65.0	64.0	51.9	55.6	学納金は事業活動収入の最大の比重を占めるものであり、学校法人の自力財源の確保という意味では高いほど望ましい。
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	13.6	11.1	11.7	2.2	9.4	11.5	11.4	2.1	20.3	一定水準の寄付金収入が継続して確保されていることは好ましい。
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.9	21.6	21.5	10.5	12.7	16.5	14.0	9.9	12.7	補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ収入源となっている。補助金の額が増額されることは大いに期待される。
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.5	7.7	0.5	11.0	10.3	1.8	18.5	11.1	12.4	事業活動収入の中から基本金にどれだけ組入れたかを示す比率である。自己資金の充実のためには、高いほど望ましい。
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	60%以内	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.8	54.0	54.7	49.0	56.4	62.5	68.8	49.9	55.1	人件費の経常収入に対する割合を示す比率。この比重が高いと支出全体を膨張させ、支出超過を招く場合もある。
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	▼	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	91.5	90.6	90.2	94.5	95.4	96.1	107.4	96.0	99.1	一般的に、人件費は学生納付金の範囲内に納まっていること、100%を超えないことが望ましい。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25%以上	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.7	26.0	22.5	36.4	30.8	23.9	25.9	39.0	37.7	教育研究活動の維持・発展のためには、事業活動収支を圧迫しない限りこの比率は高い程好ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.5	14.2	13.5	7.0	12.5	15.0	23.7	7.3	11.8	学校法人の運営のためにはある程度の比率は必要だが、余り高い比率は望ましくない。
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.3	85.4	85.8	85.5	65.7	86.1	88.3	85.5	79.4	この割合は、法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定している。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	203.9	197.6	208.6	243.4	224.6	197.0	163.8	248.2	492.4	一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという指標。
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.2	17.1	16.6	17.0	52.2	16.2	13.2	17.0	26.0	この比率は他人資金が自己資金を上回っていないかどうか見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	▼	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	208.5	199.7	218.0	355.6	391.2	208.1	179.7	364.6	625.3	翌年度の事業活動収支となるべき授業料等を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度に保有されているかをみるものである。
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	96.9	98.9	100.0	100.0	97.0	99.6	この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。

*平均及び規模別：2016年度版私学事業団データ作成「今日の私学財政」より

*新基準算式：私学事業団ホームページ『学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について』

[4]資料

2017年度入学試験の状況

学部・研究科	学科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
総合人間学部 (1年次入学)	人間福祉心理学科	119	113	99	80
総合人間学部 (編入学・ 社会人編入学)	人間福祉心理学科	11	10	9	6
総合人間学研究科	社会福祉学専攻 (前期)	3	3	3	3
	社会福祉学専攻 (後期)	5	5	4	4
	【】は再入学内数	【2】	【2】	【2】	【2】
	臨床心理学専攻	38	34	15	10
	小 計	46	42	22	17
日本ルーテル神学校		1	1	1	1
合 計		177	166	131	104

卒業・修了者数（2016年度）

学部・研究科	学科・専攻	卒業（修了）者	進学者	就職者
総合人間学部	キリスト教学科	6	1	3
	社会福祉学科	40	2	33
	臨床心理学科	31	3	18
総合人間学研究科	社会福祉学専攻（前期）	7	—	7
	社会福祉学専攻（後期）	1	—	1
	臨床心理学専攻	12	1	10
日本ルーテル神学校		3	—	3
合 計		100	7	75

卒業生の進路（2016年度）

就職分野内訳 総合人間学部

	3学科合計	キリスト教学科	社会福祉学科	臨床心理学科
福祉（医療）関係	40	0	29	11
一般企業	13	3	3	7
公務員	1	0	1	0
計	54	3	33	18

福祉分野就職者の分野内訳

分野	人数(%)	キリスト教学科	社会福祉学科	臨床心理学科
高齢者	12 (29.3%)	0	10	2
障がい児・者	15 (36.6%)	0	10	5
母子・児童	7 (17.1%)	0	4	3
医療	2 (4.9%)	0	1	1
社会福祉協議会	2 (4.9%)	0	2	0
公務員	1 (2.4%)	0	1	0
多分野施設	1 (2.4%)	0	1	0
福祉企業	1 (2.4%)	0	1	0
計	41	0	30	11

進学

	3学科合計	キリスト教学科	社会福祉学科	臨床心理学科
大学院	3	0	1	2
専門学校等	2	1	1	0
大学編入・再入学・その他	1	0	0	1
計	6	1	2	3